

まえがき

本スラブ・ユーラシア研究報告集 No.13『転換期のポピュリズム?』は、科学研究費補助金「ポストネオリベラル期における新興民主主義国の経済政策」(研究課題番号 16H03575、研究代表者仙石学、2016年度～2020年度)による研究成果の一部で、ポピュリズム現象が新たな段階に入りつつある「転換期」ともいえる東欧およびラテンアメリカの政治に関して、近年の動向を検討する論文を収録している。

「エストニアのポピュリスト政党 EKRE はなぜ成功したのか」(小森宏美)は、エストニアにおける保守人民党の成功、およびこの政党がロシア語話者の支持を集めたロシアの現与党とも協力関係にある中央党と連立を形成できた理由についての議論を行っている。ここでは保守人民党の成立からの過程、および他の政党との関係の検討を通して、難民・移民危機の発生を契機として排除すべき移民と統合すべき人々の間の区別に変化が生じたこと、「祖国」の変化が中央党と「祖国」、および保守人民党を近づけるのに作用したこと、および(さらに検証の必要があることを指摘した上で)保守人民党の前身政党の一つである人民連合と中央党にはポピュリスティックな親和性があることという3つの要因が、両者の連携をもたらしたという指摘を行っている。ミュデが指摘するようにポピュリズムには明確なイデオロギーの核が存在しないとされるが、それゆえに現実の政治状況の中でさまざまな選択がなされる可能性があることを、このエストニアの事例は示していると考えられる。

「深まる亀裂?—法と正義の政治がもたらしたもの」(仙石学)は、ポーランドで2019年から20年にかけて実施された3つの選挙、特に議会選挙と大統領選挙についての分析を行っている。そしてこれらの選挙における各政党に対する支持傾向の分析を通して、ポーランドではそれまでも存在していた西部と東部、都市と農村、社会階層、世代などのさまざまな亀裂が、今回の議会選挙および大統領選挙を通してより先鋭化されたこと、そしてその理由として、2015年には経済政策を全面に出すことで広く支持を獲得することを追求していた法と正義の側が、この選挙では反EUと反LGBTを全面に出すことで、自らの本来の支持層を固めるといった戦略に出たことが影響していること、ただしそれゆえに法と正義の政治に抵抗する側も一定の支持を集めるようになり、実は両者の間の支持は現在では拮抗していることを整理している。上にも述べたようにポピュリズムは核のないイデオロギーではあるものの、これが一定の明確なイデオロギー的主張を提示するようになると、それに抵抗する層への支持も強くなるということを示しているのが、ポーランドの事例となると考えられる。

「EU・欧州評議会と東中欧の『統治するポピュリスト政党』の『民主主義』概念をめぐる対立」(中田瑞穂)は、EUおよび欧州評議会とハンガリーのフィデスの間の「民主主義」概念をめぐる相違についての検討を行っている。ここでは一方で、EUや欧州評議会では「リベラル・デモクラシー」や「民主主義」といった用語はほとんど用いられず、むしろ「法の支配」を通してハンガリーやポーランドの行政措置を改善させようとしているのに対して、ハンガリーの側は民衆の支持に支えられた多数派による支配を「民主主義」としているというずれがあり、これが「統治するポピュリスト政党」による「民主主義」シンボルの独占、および「法の支配」と「民主主義」の優先順位をめぐる問題をもたらしているとする。ポピュ

リストの側が多数派の支持を背景に「合法的に」政治運営を行っているところに対して、「法の支配」という論点だけでは対抗することが難しいという、重要な問題を指摘する議論である。

最後に「継続するネオリベラリズムと政党政治—低成長期ペルーの事例」（村上勇介）は、低成長期の中で一貫してネオリベラル的な経済政策を推進してきたペルーの状況について、国内の政治力学に注目した分析を行なっている。ここでは格差や貧困の拡大、あるいは社会紛争の多発という状況の中でネオリベラル的な政策を批判するような（ポピュリズム的な）政治勢力がペルーで台頭しなかった理由として、政治における制度化・組織化が不十分で個人のパトロン・クライアント関係に依拠する政治が進められてきたこと、および主要な政治勢力間で一定のルールのもとに政治を運営するという形での制度化が進まなかったことを示した上で、2016年の選挙の結果としてペルーでは大統領と議会の間でのコアビタシオン状態が出現したことで政治の混乱がより深まり、そのことがネオリベラリズム推進派の影響力を弱める方向に作用しつつあることを指摘している。東欧でのポピュリズムの台頭の理由の一つにはネオリベラル的な政策への反動ということがあるが、これは政党間の対抗関係が顕著な国において特に強く現れるもので、政党そのものの組織が弱いペルーのような事例ではそもそも対抗する敵を見出すことができず、これがポピュリズム的な政治勢力の台頭を妨げてきたということを示す、一つの事例となろう。

ポピュリスト的な政治勢力が台頭しはじめてから一定の年数が経過し、ポピュリスト現象そのものにも変容が現れつつある。本報告書の各論文は、その変容に関する理解を深めるものとなるはずである。

2020年12月

仙石 学